

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第132期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	西部ガスホールディングス株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤卓二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 桑原英明
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 桑原英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	121,157	112,295	256,328
経常利益 (百万円)	3,213	2,139	10,377
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,216	1,115	6,155
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,068	934	14,691
純資産額 (百万円)	99,200	103,205	105,574
総資産額 (百万円)	418,226	415,418	431,785
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	59.87	30.12	166.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,218	15,286	22,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,210	13,927	28,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,563	6,047	4,018
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,049	22,649	26,446

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当中間連結会計期間の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

1. 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、前年同期に比べ7.3%減の112,295百万円となった。

費用面については、主にガス事業において売上原価が減少した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ36.4%減の1,679百万円、経常利益は同33.4%減の2,139百万円となった。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ49.7%減の1,115百万円となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

(1) ガス

当中間連結会計期間の都市ガス事業における小売お客さま件数は874千件であり、都市ガス販売量は前年同期に比べ0.3%減の425,498千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量については、夏季の気温が高かったこと等により、前年同期に比べ2.5%減の79,581千 m^3 となった。一方、業務用ガス販売量については、新規顧客の獲得及び既存顧客の稼働増等により前年同期に比べ1.1%増の289,691千 m^3 となった。他の事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要減により前年同期に比べ4.0%減の56,226千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ7.2%減の70,558百万円となり、セグメント利益は売上高の減少等により同63.6%減の103百万円となった。

(2) L P G

売上高はL P G販売単価の上昇等により、前年同期に比べ6.2%増の11,008百万円となったものの、セグメント損益はL P G仕入単価の上昇等による売上原価の増加や販売管理費の増加により615百万円の損失（前年同期はセグメント損失326百万円）となった。

(3) 電力・その他エネルギー

売上高は前年同期並みの11,318百万円となり、セグメント利益は売上原価の増加等により、前年同期に比べ58.5%減の420百万円となった。

(4) 不動産

売上高は賃貸用不動産の売却売上が減少したこと等により、前年同期に比べ13.0%減の16,051百万円となったものの、セグメント利益は分譲マンションの販売戸数が増加したこと等により、同10.1%増の1,811百万円となった。

(5) その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれている。売上高は食品販売事業売上の減少等により、前年同期に比べ9.2%減の11,989百万円となり、セグメント利益は前年同期並みの416百万円となった。

(注) 1. セグメント別売上高及びセグメント利益又は損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2. 本報告書では、ガス量はすべて毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	76,056	58.7	70,558	58.3
L P G	10,363	8.0	11,008	9.1
電力・その他エネルギー	11,413	8.8	11,318	9.4
不動産	18,447	14.3	16,051	13.3
その他	13,198	10.2	11,989	9.9
計	129,478	100.0	120,926	100.0

2. 財政状態の状況

(1) 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、415,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,366百万円減少した。これは主に原材料及び貯蔵品や受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものである。

(2) 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、312,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,997百万円減少した。これは主に短期借入金や支払手形及び買掛金の減少によるものである。

(3) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、103,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,369百万円減少した。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものである。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,797百万円減の22,649百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に営業活動により増加した資金は、15,286百万円となり、前年同期に比べ8,068百万円の収入の増加となった。これは、棚卸資産の増減額が増加したこと等によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に投資活動により減少した資金は、13,927百万円となり、前年同期に比べ1,282百万円の支出の減少となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に財務活動により減少した資金は、6,047百万円となり、前年同期に比べ2,483百万円の支出の増加となった。これは、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものである。

4. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

5. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

6. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

7. 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は24百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	37,187,567	-	20,629	-	5,695

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	2,969	8.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,835	4.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	1,824	4.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,725	4.65
S G共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	1,185	3.19
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	1,169	3.15
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	977	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	874	2.36
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	764	2.06
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	726	1.96
計	-	14,052	37.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 32,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,976,600	369,766	-
単元未満株式	普通株式 92,767	-	-
発行済株式総数	37,187,567	-	-
総株主の議決権	-	369,766	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式22株、並びに株式会社総合システムの相互保有株式27株(持株会名義分を含む)、西日本住設株式会社の相互保有株式116株(持株会名義分を含む)、及び株式会社ビー・エイド中西の相互保有株式30株(持株会名義分)が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式65,300株(議決権653個)が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	85,300	-	85,300	0.23
(相互保有株式) 株式会社総合システム	北九州市八幡西区 医生ヶ丘3-5	800	12,500	13,300	0.04
(相互保有株式) 西日本住設株式会社	福岡市城南区神松 寺二丁目7-22	1,800	10,300	12,100	0.03
(相互保有株式) 株式会社ビー・エイド中西	福岡市西区飯氏 935-6	-	7,400	7,400	0.02
計	-	87,900	30,200	118,100	0.32

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。

当中間会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、85,322株である。

- 株式会社総合システム、西日本住設株式会社、及び株式会社ビー・エイド中西の所有株式数のうち、他人名義所有株式数はいずれも西部ガス共栄会(当社取引先持株会、福岡市博多区千代一丁目17-1)名義で保有している株式である。
- 業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式65,300株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,031	12,692
供給設備	63,999	62,579
業務設備	12,077	12,050
その他の設備	131,229	132,421
建設仮勘定	5,573	6,317
有形固定資産合計	227,911	226,060
無形固定資産		
のれん	141	185
その他無形固定資産	4,130	4,845
無形固定資産合計	4,271	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	53,158
長期貸付金	4,236	8,246
退職給付に係る資産	9,748	10,053
繰延税金資産	808	1,094
その他投資	6,159	6,091
貸倒引当金	518	534
投資その他の資産合計	76,272	78,108
固定資産合計	308,456	309,200
流動資産		
現金及び預金	27,397	23,600
受取手形、売掛金及び契約資産	29,715	23,672
商品及び製品	8,872	8,181
仕掛品	25,748	30,320
原材料及び貯蔵品	15,371	9,167
その他流動資産	16,408	11,451
貸倒引当金	185	175
流動資産合計	123,329	106,218
資産合計	431,785	415,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	82,050	71,500
長期借入金	120,660	124,029
繰延税金負債	1,720	470
ガスホルダー修繕引当金	402	405
退職給付に係る負債	1,355	1,365
資産除去債務	886	890
その他固定負債	10,323	10,333
固定負債合計	217,397	208,994
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,084	47,642
支払手形及び買掛金	14,797	8,073
短期借入金	37,198	28,942
未払法人税等	1,178	1,682
その他流動負債	16,554	16,876
流動負債合計	108,812	103,218
負債合計	326,210	312,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,762	5,752
利益剰余金	56,107	55,924
自己株式	363	345
株主資本合計	82,136	81,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,204	8,428
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	2,500	3,361
退職給付に係る調整累計額	2,511	2,261
その他の包括利益累計額合計	16,216	14,056
非支配株主持分	7,221	7,187
純資産合計	105,574	103,205
負債純資産合計	431,785	415,418

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 121,157	1 112,295
売上原価	86,002	78,484
売上総利益	35,155	33,811
供給販売費及び一般管理費	2 32,513	2 32,132
営業利益	2,641	1,679
営業外収益		
受取利息	33	53
受取配当金	449	494
持分法による投資利益	132	99
雑賃貸料	92	137
雑収入	716	680
営業外収益合計	1,424	1,465
営業外費用		
支払利息	676	781
雑支出	175	224
営業外費用合計	852	1,006
経常利益	3,213	2,139
特別利益		
投資有価証券売却益	-	317
特別利益合計	-	317
特別損失		
減損損失	-	173
特別損失合計	-	173
税金等調整前中間純利益	3,213	2,283
法人税等	917	1,083
中間純利益	2,295	1,199
非支配株主に帰属する中間純利益	79	84
親会社株主に帰属する中間純利益	2,216	1,115

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,295	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,995	2,771
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	32	6
退職給付に係る調整額	175	249
持分法適用会社に対する持分相当額	920	875
その他の包括利益合計	4,772	2,134
中間包括利益	7,068	934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,960	1,044
非支配株主に係る中間包括利益	108	109

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,213	2,283
減価償却費	10,265	10,030
減損損失	-	173
長期前払費用の償却及び除却	474	460
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	482	548
支払利息	676	781
投資有価証券売却損益(は益)	-	317
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,757	6,042
棚卸資産の増減額(は増加)	3,954	2,323
仕入債務の増減額(は減少)	1,545	6,723
未払消費税等の増減額(は減少)	727	1,489
その他	5,582	300
小計	7,093	15,701
利息及び配当金の受取額	1,035	860
利息の支払額	678	778
法人税等の支払額	232	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,218	15,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,953	9,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,240	239
長期前払費用の取得による支出	421	293
投資有価証券の取得による支出	699	946
投資有価証券の売却による収入	80	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	349	-
貸付けによる支出	2,941	4,023
貸付金の回収による収入	92	380
その他	43	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,210	13,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	429	8,255
長期借入れによる収入	22,801	19,610
長期借入金の返済による支出	24,996	15,508
社債の償還による支出	70	70
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	1,298	1,303
非支配株主への配当金の支払額	211	173
その他	216	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	6,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,883	890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,671	3,797
現金及び現金同等物の期首残高	35,720	26,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 27,049	1 22,649

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金資産」及び「利益剰余金」がそれぞれ81百万円増加している。

なお、この変更による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はない。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
KEYS Bunkering West Japan(株)	191百万円	162百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
退職給付費用	14百万円	184百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	21	21
貸倒引当金繰入額	5	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	28,091百万円	23,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,041	951
現金及び現金同等物	27,049	22,649

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月30日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,909	8,482	10,857	16,215	110,465	10,692	121,157	-	121,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	1,880	555	2,231	5,815	2,506	8,321	8,321	-
計	76,056	10,363	11,413	18,447	116,280	13,198	129,478	8,321	121,157
セグメント利益 又は損失()	283	326	1,012	1,645	2,614	484	3,098	456	2,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 456百万円には、セグメント間取引消去又は振替高80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 536百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,177	8,957	10,920	13,846	102,901	9,394	112,295	-	112,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,381	2,050	398	2,205	6,035	2,594	8,630	8,630	-
計	70,558	11,008	11,318	16,051	108,936	11,989	120,926	8,630	112,295
セグメント利益 又は損失（ ）	103	615	420	1,811	1,719	416	2,135	456	1,679

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 456百万円には、セグメント間取引消去又は振替高97百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 553百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	56,912	-	-	-	56,912	-	56,912
L P G	-	8,289	-	-	8,291	-	8,291
電力	-	-	5,544	-	5,544	-	5,544
海外L N G出荷	-	-	719	-	719	-	719
不動産販売	-	-	-	7,524	7,524	-	7,524
その他	9,558	-	2,593	6,420	18,572	10,377	28,950
顧客との契約から生じる収益	66,471	8,289	8,857	13,944	97,564	10,377	107,942
その他の収益(注)3	8,437	193	2,000	2,270	12,900	314	13,214
外部顧客への売上高	74,909	8,482	10,857	16,215	110,465	10,692	121,157

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益43,243百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金等(10,348百万円)の他、リースに係る収益等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	56,779	-	-	-	56,779	-	56,779
L P G	-	8,750	-	-	8,750	-	8,750
電力	-	-	7,100	-	7,100	-	7,100
海外L N G出荷	-	-	126	-	126	-	126
不動産販売	-	-	-	6,688	6,688	-	6,688
その他	9,734	-	2,868	4,703	17,306	9,055	26,362
顧客との契約から生じる収益	66,514	8,750	10,094	11,391	96,751	9,055	105,806
その他の収益(注)3	2,663	207	825	2,454	6,150	339	6,489
外部顧客への売上高	69,177	8,957	10,920	13,846	102,901	9,394	112,295

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益38,621百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金等(3,356百万円)の他、リースに係る収益等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	59円87銭	30円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,216	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,216	1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,027	37,032

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(前中間連結会計期間75千株、当中間連結会計期間70千株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,298百万円
2. 1株当たりの金額 35.00円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

西部ガスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永江 孝 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部ガスホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部ガスホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。